

平成30年度第1回北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会《会議録》

日時:平成30年6月1日(金) 13:30~14:45

場所:道庁別館 10階 北海道労働委員会会議室

1 開 会

2 会長挨拶

・岡田会長から挨拶。

3 構成員紹介

・4月1日付けの人事異動で構成員が4名交代したため、事務局より一人ずつ紹介。  
（「資料1」参照）

4 議 事

(1) 建設産業の担い手確保・育成に向けた助成制度及び取組について

・平成30年度の各団体等の担い手確保・育成に向けた助成制度及び取組について、事務局で取りまとめた一覧表「資料2」を提示。各事業のうち、今年度の新規事業について、担当団体等から説明。

○北海道:「ICT 体験講習会」、「情報発信・育成方法習得研修会」、「就業環境改善支援事業」について説明。(建設管理課米地主幹)

○北海道教育庁:北海道ふるさと・みらい創生推進事業のうち、「総合的なインターンシップの実践」について説明。(山本課長)

・北海道開発局から、「資料3」に基づき、各開発建設部が実施した平成29年度の職業体験学習・現地見学会について説明。また、平成30年度については現在計画中であるが、昨年度と同様な取組を実施する予定であることを説明。(山越課長)

《 質 疑 等 》

【北海道建設業協会】

(栗田副会長) 教育庁さんの事業「総合的なインターンシップの実践」についてお聞きしたいのですが、すでにどこでどのようなことを行うのか決まっているのでしょうか。

【北海道教育庁】

(山本課長) これからでございます。

(2) 働き方改革に係る取組について

① これまでの経過

・事務局から「資料4」に基づき説明。(米地主幹)

《 質 疑 等 》 なし。

- ② 平成30年度北海道開発局建設業等の働き方改革実施方針について(北海道開発局)  
・北海道開発局から、「資料5」及び「資料6」に基づき説明。(水島部長、山越課長)

《 質 疑 等 》 なし。

- ③ 働き方改革実現に向けた取組について(一般社団法人北海道建設業協会)  
・北海道建設業協会から、「資料7」に基づき説明。(遠藤部長)

《 質 疑 等 》 なし。

- ④ 人材確保対策の推進について(北海道経済部)  
・北海道経済部雇用労政課から、「資料8」、「資料9」、「資料10」に基づき説明。  
ほっかいどう働き方改革支援センターの積極的な活用、人材確保対策の推進に係る連携・協力、働き方改革の優良事例集作成に当たっての情報提供・作成後の事例集の活用について依頼。(柿崎主幹)

- ⑤ 北海道U・Iターンフェアについて(北海道経済部)  
・北海道経済部雇用労政課から、「資料11」に基づき説明。建設業ブースへの出展などについて協力依頼。(柿崎主幹)

《 ④、⑤に係る質疑等 》 なし。

## ⑥ 意見交換

### 【北海道】

(岡田部長) それでは意見交換を始めていきたいと思います。どなたか、ご発言ございませんか。

### 【北海道建設業協会】

(栗田副会長) 先ほど説明いたしました、私ども、働き方改革とっておりますが、少なくとも週休2日は何としてでも実現していく必要があるということで、取組の中で、月1+(ツキイチプラス)とかですね。それから発注機関の方たちが、先般モデル工事をたくさん作っていただいていますので、個々の建設業の社長さんから週休2日モデル工事なんかやってももうからないよという話は時々聞こえるんですが、せっかくのモデル工事ですから、個々の企業の体質改善、それから発注者との意見交換によるいろいろな発注における不具合、施工過程における不具合などもたぶん発生するはずですので、それらを一緒になって解決できるような場でございますから、積極的に手を挙げてやっていきましょうというのが我々の今の姿勢でございます。

それから先ほど質問させていただきましたが、教育庁さんの新しい事業、まだお決まりになっていないということでしたが、先ほどのご説明から推察するに、学校教育の現場に、私ども建設業の社員が行って授業をさせていただく、そのようなお話でしたので、これは我々の業界の社員にとっては、非常に有意義な、いわゆる説明する行為によって相手に与える印象だけではなくて、いわゆる自分たち建設業で働いている我々もそういったことで説明する機会によって若手をもしかしたら教育できる、そういう機会を得ることができるかなと思っておりまして、積極的に協力申し上げますので、いろいろな相談をさせていただければ非常にありがたいと思います。

国会では、改正労働基準法が衆議院をそろそろ通過し、ほとんど決まるだろうと思っておりますので、いろいろな形で業界全体の体質といいますか、労働環境改善に対する姿勢、そういったものを変えていく必要がございます。これからも、研修だったり、研修に対する助成金だったり、いろいろなことが皆様の施策の中に含まれておりますので、それらを有効に活用させていただいて、頑張っていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【北海道】

(岡田部長) ありがとうございます。ちょっと話題に出ましたので、教育庁さんから、総合的なインターシップの実践に当たって、今の栗田副会長さんのお話に何かお答えできることがあれば、お伺いしたいのですが。

【北海道教育庁】

(山本課長) インターンシップの内容につきましては、建設部さんといろいろと調整を図っていて、組み立てていこうということで、今、連携しているところでして、その内容について私ども教育庁のほうから各道立高校に周知して参加を促していきたいと思っております。いろいろな業界の方にご協力いただくことがあると思っておりますので、その際はよろしく願いしたいと思います。

【北海道】

(岡田部長) ありがとうございます。先ほど、週休2日のお話が出ておりましたが、札幌市さん、新聞等で拝見しましたが、モデル工事の取組はどうなっているのでしょうか。

【札幌市】

(天野部長) 週休2日のモデル工事ですが、国や北海道さんからはやや遅れた感はありますが、札幌市も今年度から週休2日の試行工事を実施しております。現在までのところ、6工事、発注しております、そのうち1つがまだ業者さんが週休2日で実施するかどうか検討中なのですが、それ以外のものについては、すべて週休2日で実施するということで進めており、業者さんの意識の高さというのも最近出てきたのかなと思っております。

やはり、週休2日というのは、広げていかなければならないと思っておりますが、現在のところ、割と大きな工事、比較的大きい会社が対象となる工事で行っております。

どうしても、札幌市の工事となりますと、今、中小の会社さんが請け負い、そういうところはやはりまだ労働者の給料の問題だとかいろいろなかなか難しいと、そんなお話を聞いております。

週休2日試行工事をやりながら、より小さいところにも請け負ってもらい広げていく、そういうことを併せて考えていきたいと思っております。

【北海道】

(岡田部長) ありがとうございます。ほかに、何かご意見、ございますでしょうか。

## 【北海道労働局】

(中野部長) 私、去年からこの協議会に参加させていただいておりますが、今年の資料を見て、去年からみて、今話題になっていた週休2日制ですが、ずいぶん取組が進んできて、やっぱり改革しないといけないということで。去年は、確かわかってはいるけどなかなかできないというような話がありましたが、「わかってはいるけどできないでいたら淘汰されますよ。」みたいなきついことを私言ったことを思い出しましたが、ずいぶん取組が進んできた。ただ、土日が休みでないという若者は入って来ないというのが現実だと思います。先ほどの説明の中で、道庁さんが、我々労働局の資料を使って説明いただいて、去年1年間の有効求人倍率が1倍を超えて、奇跡と、北海道ではそんなことあるのかと。10年くらい前までは0.6か0.7くらい行くか行かないくらいのところだったのですが、それくらい景気がよくなっているように実は見えて、そんなに給料は上がっていないので、労働者の方は実感が沸いていない。ただ間違いないのは、少子高齢化がずっと続いてきて、求職者、職を求める人が、どんどん減ってきて、いくら求人を出しても、建設業界だけじゃなくて、他のところも全部人が来ないという状況がたぶん、これから先しばらく続くんですね。特に、建設関係で言いますと、2年前の台風の豪雨のときの復旧がまだ終わっていないところがたくさんある、入札しても一つも札が入らない、一方では、新幹線の延伸工事をやっけて、なおかつ、札幌市内の建物は、皆さん見ればわかるようにあちこちで工事やっております。この先、北広島のボールパークの工事もそのうち始まってきて、いろいろなものが目白押しの中で、子供の数は減り続けていくでしょうから、たぶん、人手不足がさらに顕著になる。特に、新卒の若者を全ての企業がターゲットにしている、求職者がいないので、よくニュースにもなっていますが、水面下ではかなり唾をつけている状態だと思います。ニュースで言っている4割なんてものではなくて、もっと内定が進んでいると、そんな気がします。

我々労働局として、建設関係で何ができるかということになりますと、一番実績があるのが助成金です。助成金は、建設関係、3つの助成金、6コースあります。一つ例を上げますと、技能実習コース、これは労働者の育成を目的としているものですが、平成29年度1年間で6,245件の計画が出ました。28年度と比べますと、113.5%、かなりこの助成金が有効的に活用されております。もう一つ、道庁さんの説明にもありましたが、北海道働き方改革推進支援・賃金相談センター、実はこれ、道庁さんに遅れること2年、今年の4月27日に開設しました。この1年間は、道庁さんと役割分担を決めて運営したいと思います。その次の年からは、道庁さんの引き継ぐ部分もあるのですが、我々の相談センターメインで、働き方改革に関する相談、さきほどの助成金の使い方の話も含めて、このセンターを有効に回していきたいと思っています。

## 【北海道】

(岡田部長) ありがとうございます。昨年状況なども含めて、ご説明をいただきましたが、ちょっと気になったのが、土日が休みでないという人はなかなか就業してくれないという点。建設業はどちらかというと天候頼みなので、そこのところは非常に弱いところなのかなと感じます。何か、今、労働局さんのお話からでも結構ですので、どなたかご意見ございますでしょうか。

### 【北海道開発局】

(水島部長) 先ほどから週休2日工事の話が出ていますのでちょっとお話をさせていただきます。今年度の開発局の工事は、ほとんどが週休2日モデル工事として発注しております。そのうちほとんどが受注者希望型であり、今、受注者にアンケートを取っていて、まだ中間集計ではありますが、75%くらいが週休2日工事をやると回答しています。内訳を見ますと、地方によって結構違いがあります。先ほどもお話がありましたが、北海道は冬の影響があって、なかなか今すぐ週休2日工事をやれといわれても難しいようです。今、各建協を回って意見交換を行っておりますが、受注者側は「我々やる気はあるが、そんな急にはできない。ゆっくりやっていきたい」ということをおっしゃっております。ただし、去年始めたばかりの取組ですが、去年に比べ、今年は大分やる気が出てきているのかなと感じております。我々直轄工事でまず実施して、だんだん、自治体へ広まっていくのかなと思っています。まずは開発局のほうで週休2日工事をどんどん進めていきたいと思っています。

### 【北海道】

(岡田部長) ありがとうございます。そのほか、ないでしょうか。

まだ、週休2日モデル工事と、「モデル」とついている状況ですし、その取組も国のほうからだんだん広がってきている状況で、地域ごとにもそれぞれまだら模様だというようなこともあります。この取組がすべてに浸透するまで多少時間がかかると思います。後ろは決まっていることでもあり、早めに取り組んだ方がいいというような機運の醸成にしていきたいと思っておりますので、また、皆様のご協力をお願いしたいと思います。そのほか、何かございませんか。

それでは、議事3のその他に移りたいと思います。

### (3)その他

北海道建設業信用保証株式会社の2018年度保証事業重点推進方針について

・北海道建設業信用保証(株)山中常務取締役から、2018年度保証事業重点推進方針のうち、担い手確保・育成に関連する「建設業若年者育成助成事業」を中心について、次のとおり説明があった。

○本事業は平成26年度からの5か年、5,000万円の事業。助成の対象は、若手の確保・育成を目的にした事業で高校生以上を対象にしたもの。今年度が事業の最終年度で、今年度分の助成事業はほぼ選定済み。今後、5年間の本事業に対する評価や希望について、建設業協会にアンケート調査を行い、取りまとめ、新年度以降どうするか決定する。

### 《 質 疑 等 》

### 【北海道建設業協会】

(栗田副会長) 信用保証(株)の方々には大変お世話になっておりまして、いろいろな研修事業ですとか、そういったものに対する助成として有効に活用させていただいております。その部分については大変ありがたいと思っております。ただ前回のこの協議会の場で、小学生や中学生くらいから建設業に対する意識付けというものを取り込みたいというお話が教育庁さんからありました。非常にいい話を聞かせてさせていただいて、我々が実感しているものを的確にお話していただいた記憶がございます。そういったことも含めてお考えいただき、対象を拡大していただ

いて続けていただければありがたいという要望でございます。さきほどのお話であれば、アンケートを建設業協会へそれぞれ送るということですので、それに反映させていきたいと思えます。

【北海道】

(岡田部長) ありがとうございます。先ほど、開発局さんの取組の説明の中に、小学生や中学生が対象というのもありましたし、若いうちから業界に対する興味を持ってもらうことは必要かなと思えますので、全道の協会のほうにうまくご指南をいただければというふうに思えます。

その他、本日の議題以外でもよろしいですが、何かご発言はありませんか。よろしいですか。

(おわりに)

【北海道】

(岡田部長) 最後になりますが、皆様方、担い手の確保や育成について、いろいろな取組をされているところですが、若年者確保のための業界PR等はもちろん、業界に入ってきた若者が定着し、担い手として活躍してもらうためには、技術者の研修や技能労働者の職業訓練などの取組も大切です。また、働き方改革の推進により、就業環境の改善や生産性の向上、多様な人材の確保といった取組も必要です。業界、教育・訓練機関や行政などが情報共有を図り、一層連携を深めていくことが重要と考えていますので、引き続きご協力をお願いします。

5 閉 会